

■総括判断

栃木県の基調判断		前月からの変化
弱含みの動き		→
<p>県内経済は、個人消費は緩やかな改善の動きが持続しているものの、生産活動は底打ち後の改善度合いが鈍く、弱含みの動きとなっている。雇用環境についても厳しさが継続しており、全体としては弱含んだ動きとなっている。先行きについては、感染拡大第3波を受けて、県の警戒度レベルが最上位に引き上げられるなか、消費者マインドの悪化を通じた個人消費の下振れリスクなどに注意する必要がある。</p>		
主要項目		前月からの変化
生産活動	弱含みの動き	→
	底打ち後の改善度合いが鈍く、弱含んだ動きが継続している。	
個人消費	弱含みの動き	→
	小売業販売額は、巣ごもり需要の継続などにより、堅調に推移している。サービス業については、改善傾向にあるものの、感染拡大第3波を受け、再び悪化する懸念が高まっている。	
住宅投資	弱い動き	→
	底打ち感はあるものの、本格的な回復には時間を要する見込み。	
設備投資	弱含みの動き	→
	先行き不透明感の強まりから、製造業を中心に投資を先送りする動きが鮮明になるなど、基調は弱まっている。	
公共投資	力強い回復	→
	災害復旧工事や国土強靱化工事を中心としたインフラ整備が、公共工事請負金額の増加に寄与するなど、力強い回復を見せている。	
雇用情勢	弱い動き	→
	有効求人倍率が9カ月ぶりに上昇したが、新規求人数の減少が続くなど、雇用情勢を取り巻く環境は厳しさが継続している。	

※1 2021年1月上旬に入手可能なデータを基に作成(11月データ基準)。

※2 基調判断の強弱は以下の7段階で表現されている。

極めて弱い	弱い動き	弱含みの動き	横ばい圏の動き	持ち直しの動き	緩やかな回復	力強い回復
←----->						
弱			強			

■栃木県の生産活動—弱含みの動き

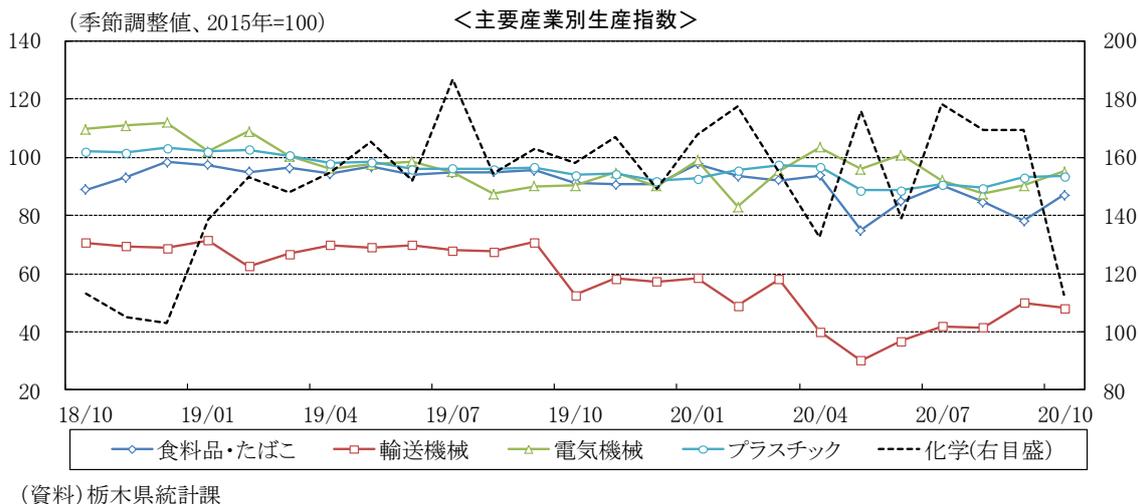
- ✓ 10月の鉱工業指数(季節調整値)は、生産指数が前月比▲1.6%の86.8と2カ月ぶりに低下した。在庫指数は、前月比▲1.4%の107.3と4カ月ぶりに低下した。
- ✓ 生産活動の基調は、底打ち後の改善度合いが鈍く、弱含んだ動きが継続している。

【図表1】



- ✓ 主要業種(ウェイト上位5業種)の生産指数は、「食料品・たばこ」では「たばこ」や「チューハイ・カクテル」などの品目が上昇した一方、「化学」では「医薬品」、「輸送機械」では「航空機用機体部品」などが低下し、全体を押し下げた。

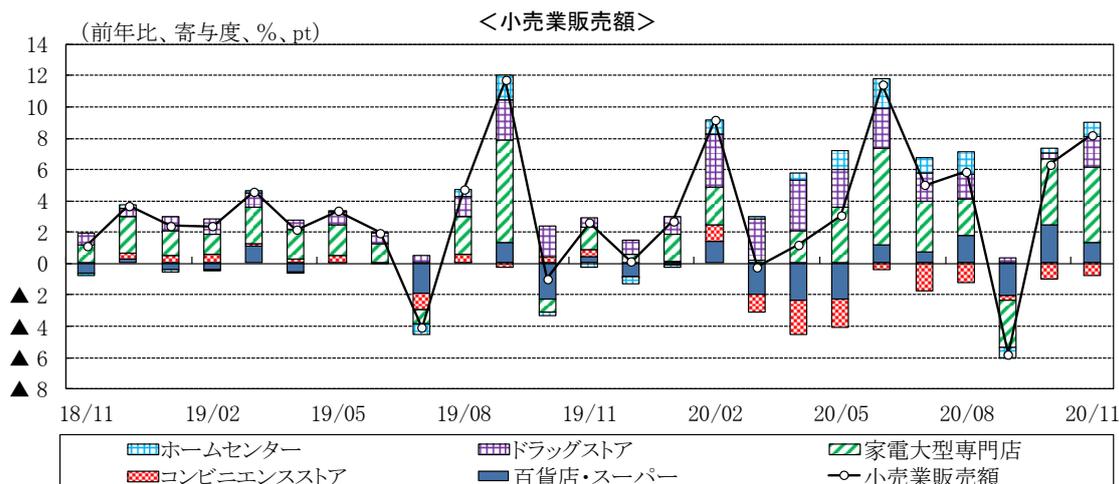
【図表2】



■ 栃木県の個人消費—弱含みの動き

- ✓ 11月の小売業販売額^{※1}は、前年比+8.2%と2カ月連続で前年を上回った。
- ✓ 業態別にみると、「百貨店・スーパー」が前年比+3.4%、「家電大型専門店」が同+41.6%、「ドラッグストア」が同+12.0%、「ホームセンター」が同+9.7%となるなど、新型コロナの影響が長期化する中で、巣ごもり需要が継続している可能性がある。

【図表3】



(資料) 経済産業省「商業動態統計調査」より当社作成

- ✓ 11月の乗用車新車登録・届出台数は、前年比▲12.1%と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)をみると、登録車・軽乗用車ともにマイナス寄与が続いているものの、新車販売台数は緩やかに回復しつつある。

【図表4】



(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度

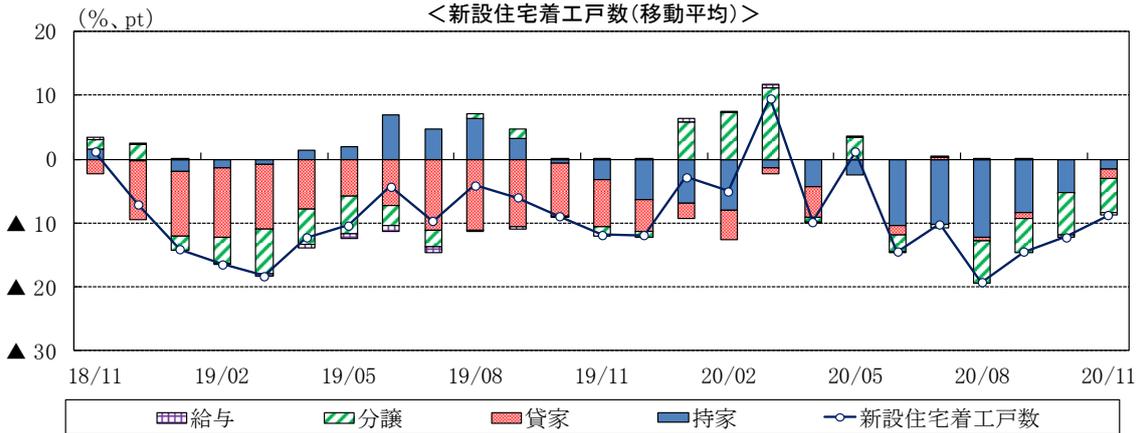
(資料) 自販連栃木県支部、栃木県軽自動車協会データより当社作成

※1 小売業販売額は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの売上合計から作成。

■栃木県の住宅投資—弱い動き

- ✓ 11月の新設住宅着工戸数は、前年比▲3.1%と6カ月連続で前年を下回った。
- ✓ トレンド(後方3カ月移動平均前年比)で見ると、8月(6-8月の平均)を底として改善傾向が続いているが、雇用・所得環境の悪化や足元における感染拡大第3波など、取り巻く環境は厳しく、本格的な回復には時間を要する見込み。

【図表5】

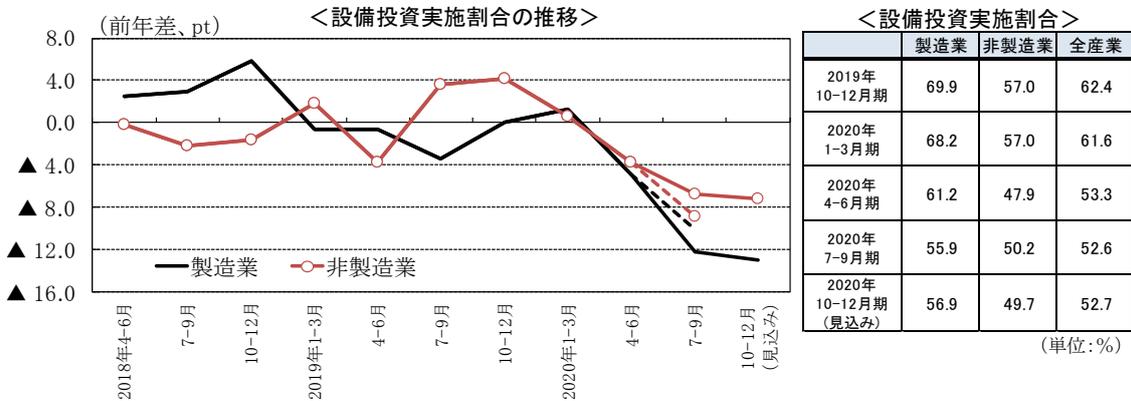


(注) 後方3カ月移動平均の前年比・寄与度
(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」より当社作成

■栃木県の設備投資—弱含みの動き

- ✓ 「あしぎん景況調査(11月)」では、県内企業の7-9月期の設備投資実施割合(実績)は前回調査時の見込みと比べて製造業は▲2.1pt、非製造業では+2.1ptとなった。
- ✓ 新型コロナの収束の兆しが見えない中、10-12月期の設備投資実施割合は、製造業及び非製造業ともに前年に比べ1割前後低下する見込みになっているなど、企業の設備投資マインドは冷え込みつつある。

【図表6】

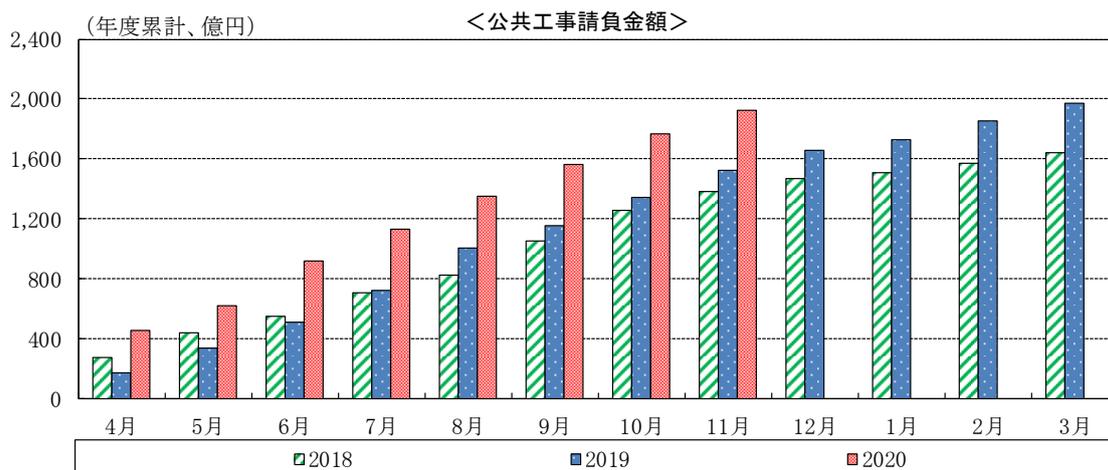


(注) 点線は前回調査時の見込みと前年実績との差。
(資料) あしぎん総合研究所「あしぎん景況調査(11月)」

■栃木県の公共投資—力強い回復

- ✓ 11月の公共工事請負金額は、前年比▲10.2%となった。累計では、令和元年台風19号による被害からの復旧工事や国土強靱化工事を中心に、前年比+26.6%と前年を大きく上回る(図表7)。
- ✓ 累計を発注者別で見ると、ウェイトの大きい都道府県が前年比+54.8%、市町村が同+8.2%となった。

【図表7】

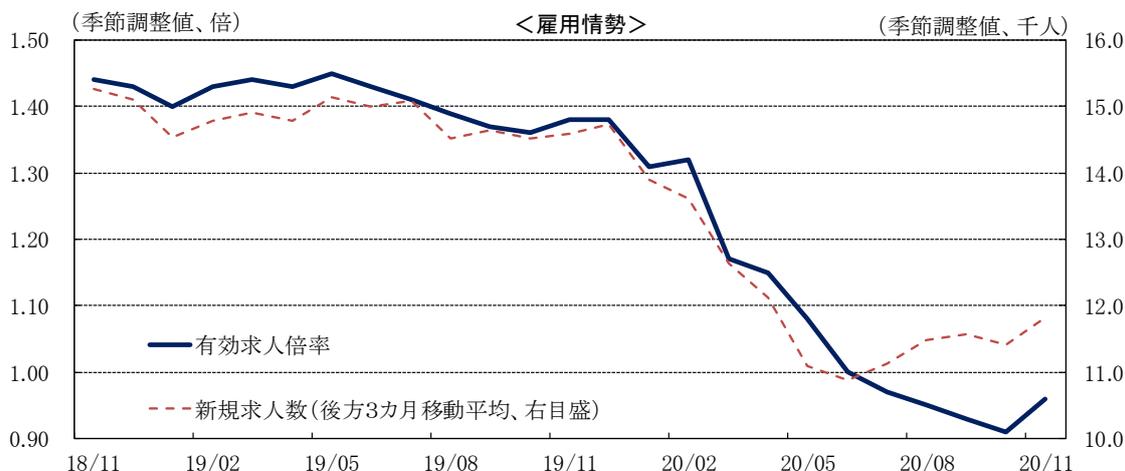


(資料) 東日本建設業保証「公共工事前払保証統計」より当社作成

■栃木県の雇用情勢—弱い動き

- ✓ 11月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比+0.05ptの0.96倍となった。
- ✓ 先行指標の新規求人数は前年比▲16.6%と11カ月連続で減少した。業種別に見ると、宿泊業・飲食サービス業では5カ月連続で減少(同▲40.4%)、生活関連サービス業・娯楽業では9カ月連続で減少(同▲32.2%)などとなっている。

【図表8】



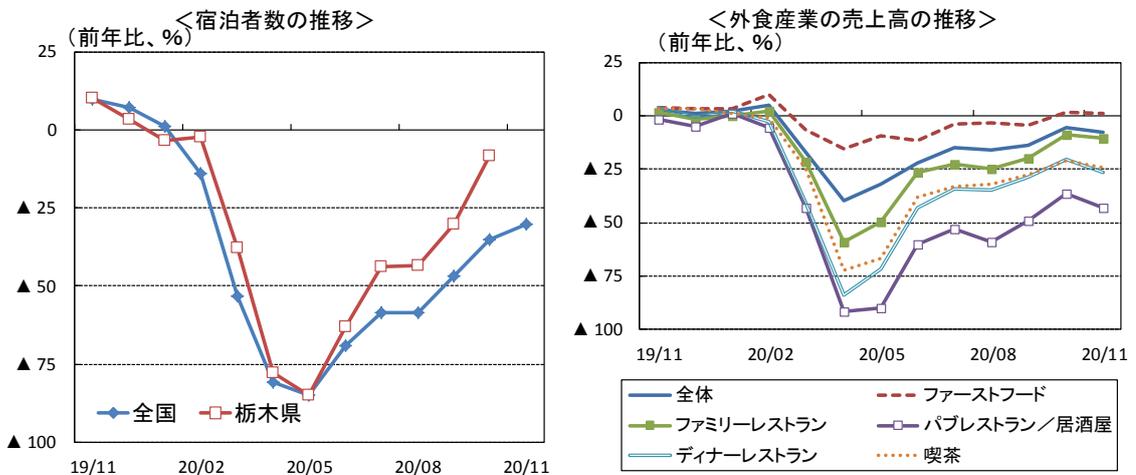
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より当社作成

<トピックス>

■ 宿泊者数及び外食産業の動向

- ✓ 11月の延べ宿泊者数(全国、速報値)は前年比▲30.2%、10月の延べ宿泊者数(栃木県)は、同▲8.4%であった(図表9左)。11月の外食産業の売上高(全国)は前年比▲7.8%であった(図表9右)。
- ✓ 宿泊者数や外食産業の売上高は、「GoTo キャンペーン」などの需要喚起策を背景に回復傾向にあるものの、足元の感染拡大第3波を受けた同事業の一時停止、飲食店の営業時間短縮要請など、再び悪化の兆しを見せている。

【図表9】

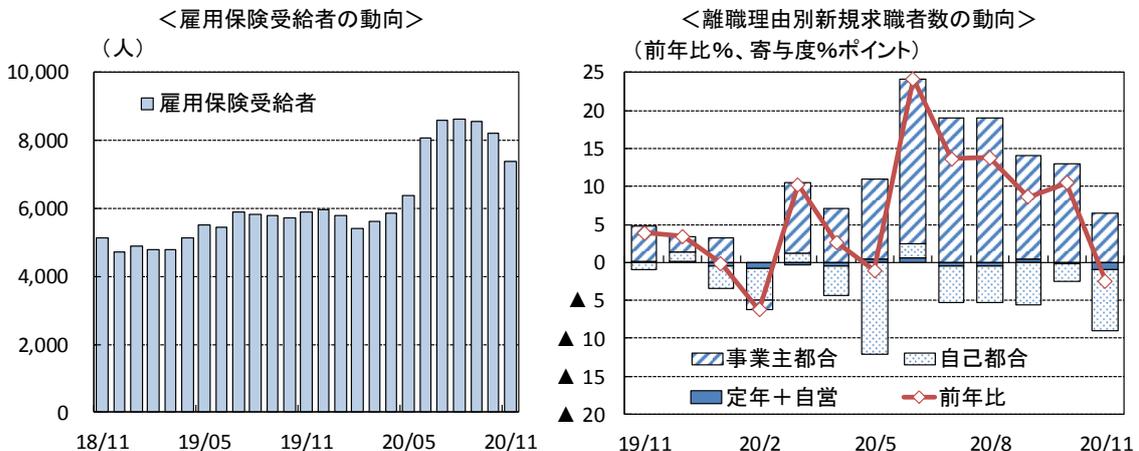


(資料)観光庁「宿泊旅行統計調査」、一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」より当社作成

■ 栃木県の雇用保険受給者及び離職者数(離職理由別)の動向

- ✓ 11月の雇用保険受給者は前月比▲10.1%の7,378人となったが、コロナ禍においては水準が高止まりしている。
- ✓ 11月の離職者は前年比▲2.4%と6カ月ぶりに前年を下回った。ただし、内訳を見ると、事業主都合により離職した人が同+27.1%と9カ月連続で増加している。

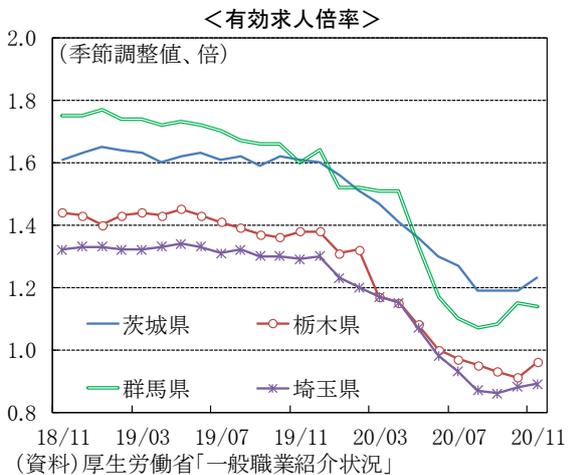
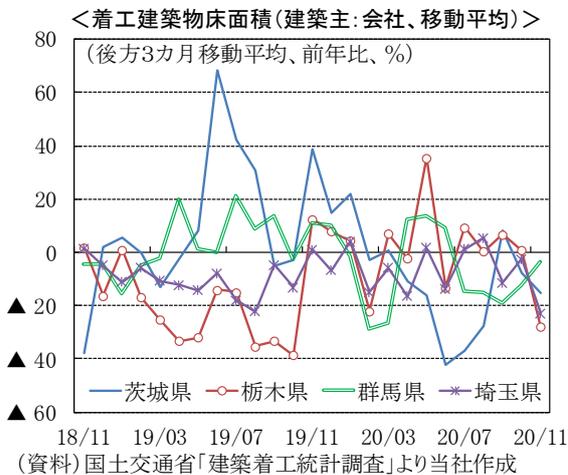
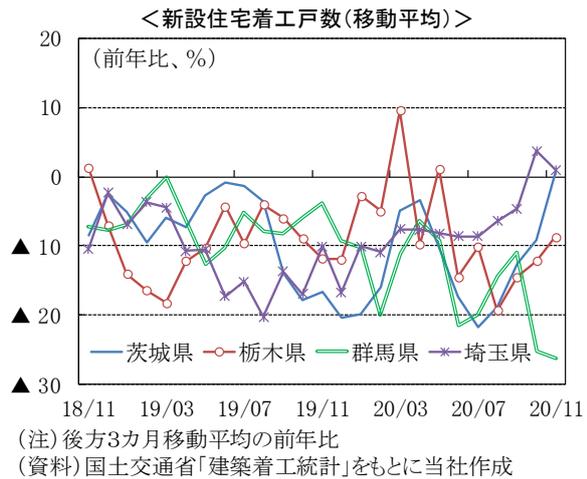
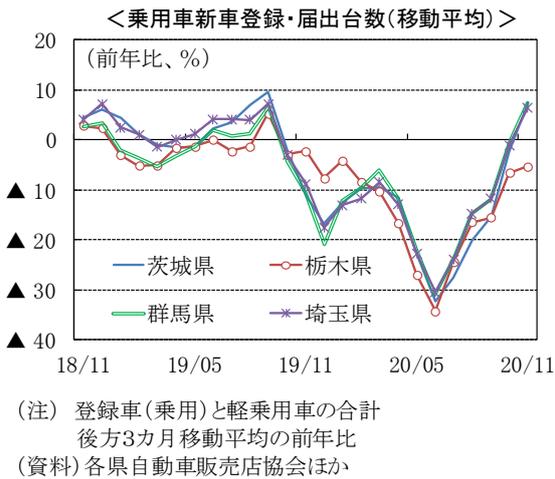
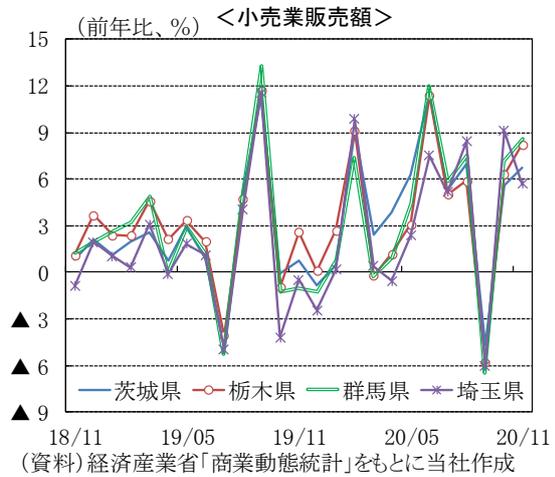
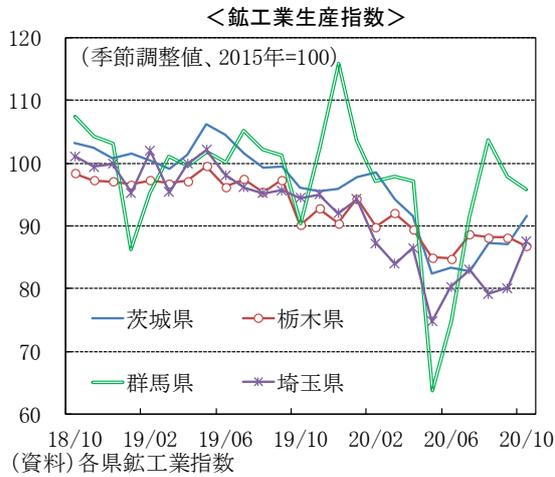
【図表10】



(注)左図は学卒者を除き、パートタイムを含む。右図は学卒除き、パートタイム除く。

(資料)厚生労働省栃木労働局「労働市場のようす」より当社作成

■主な指標の近隣他県との比較(群馬県、茨城県、埼玉県)



■ 栃木県の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)			主要業種別生産指数				
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比	在庫指数	食料品・ たばこ	輸送機械	電気機械	化学	プラスチック
2017年	100.8	2.0	95.1	98.4	88.5	93.0	114.6	100.2
2018年	97.9	▲ 2.9	94.7	95.8	70.9	101.3	108.1	100.3
2019年	95.4	▲ 2.5	95.3	94.3	64.8	96.1	155.4	96.8
2019年12月	90.4	▲ 2.6	103.4	90.7	57.3	90.1	149.0	91.8
2020年1月	94.4	4.4	102.2	97.6	58.4	98.9	167.8	92.6
2月	89.9	▲ 4.8	98.9	93.5	48.9	83.0	177.6	95.4
3月	92.0	2.3	103.4	92.1	58.0	95.2	154.8	97.3
4月	89.5	▲ 2.7	106.9	93.6	40.1	103.3	132.6	96.7
5月	85.0	▲ 5.0	101.3	74.8	30.3	95.8	175.7	88.6
6月	84.8	▲ 0.2	95.4	84.8	36.9	100.8	139.0	88.6
7月	88.6	4.5	99.1	90.5	42.0	92.0	178.2	90.6
8月	88.2	▲ 0.5	104.1	84.5	41.6	87.3	169.5	89.4
9月	88.2	0.0	108.8	78.1	50.1	90.2	169.4	93.0
10月	86.8	▲ 1.6	107.3	86.9	48.1	95.1	112.8	93.4
11月	-	-	-	-	-	-	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	栃木県							

	小売業販売額(前年比)						乗用車新車登録・届出台数	
	小売業 販売額	百貨店・ スーパー(全店)	コンビニ エンスストア	家電大型 専門店	ドラッグストア	ホーム センター	台数(台)	前年比
							台数(台)	前年比
2017年	2.2	0.9	1.5	4.6	6.2	0.2	86,749	7.1
2018年	2.2	0.5	1.2	8.6	5.3	▲ 0.3	86,299	▲ 0.5
2019年	2.5	▲ 0.8	0.6	15.0	6.5	0.3	84,566	▲ 2.0
2019年12月	0.1	▲ 2.3	▲ 0.1	4.2	5.9	▲ 4.3	6,097	▲ 0.5
2020年1月	2.7	▲ 0.4	0.5	13.1	6.8	▲ 1.6	6,216	▲ 13.7
2月	9.1	4.1	3.9	21.6	18.4	9.8	7,385	▲ 9.3
3月	▲ 0.2	▲ 5.2	▲ 4.6	1.7	17.0	1.4	9,053	▲ 8.7
4月	1.2	▲ 6.3	▲ 8.6	19.6	19.2	4.7	3,852	▲ 38.6
5月	3.1	▲ 6.0	▲ 7.1	34.2	14.8	12.2	3,293	▲ 44.8
6月	11.4	3.2	▲ 1.6	55.2	15.0	20.9	5,284	▲ 20.5
7月	5.0	2.0	▲ 6.7	27.5	11.0	10.8	6,265	▲ 10.9
8月	5.9	4.9	▲ 4.6	20.3	9.4	15.1	4,862	▲ 18.2
9月	▲ 5.8	▲ 5.7	▲ 1.4	▲ 20.2	1.8	▲ 8.1	7,316	▲ 17.4
10月	6.3	6.6	▲ 3.9	48.5	2.0	3.7	6,562	24.8
11月	8.2	3.4	▲ 3.0	41.6	12.0	9.7	6,340	▲ 12.1
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	当社算出	経済産業省				自販連栃木県支部他		

	新設住宅着工戸数		着工建築物(建築主:会社)		公共工事請負金額		有効求人 倍率(季調値) 倍	消費者物価 指数(コア) 前年比
	戸数	前年比	床面積(㎡)	前年比	請負金額 (年度)	前年比		
	2017年	13,629	▲ 4.5	1,052,136	17.2	142,901	▲ 8.9	1.34
2018年	13,348	▲ 2.1	1,136,923	8.1	164,492	14.7	1.43	0.5
2019年	11,988	▲ 10.2	925,666	▲ 18.6	197,343	19.3	1.40	0.6
2019年12月	962	▲ 10.5	79,364	1.6	13,881	66.5	1.38	0.5
2020年1月	1,028	13.0	77,577	▲ 22.4	6,955	60.1	1.31	0.7
2月	754	▲ 16.6	32,060	▲ 50.3	12,251	95.2	1.32	0.4
3月	1,223	31.8	125,847	126.2	12,009	71.4	1.17	0.2
4月	692	▲ 38.6	50,363	▲ 45.8	45,191	160.6	1.15	▲ 0.2
5月	1,010	20.8	101,191	79.8	17,148	5.1	1.08	▲ 0.2
6月	922	▲ 16.7	47,137	▲ 40.6	29,421	70.3	1.00	0.7
7月	846	▲ 26.4	95,939	9.4	20,977	0.2	0.97	0.5
8月	902	▲ 14.4	91,641	37.1	22,086	▲ 21.9	0.95	0.1
9月	959	▲ 0.3	61,524	▲ 22.0	21,336	37.4	0.93	0.1
10月	935	▲ 19.9	62,184	▲ 8.2	20,320	9.8	0.91	▲ 0.5
11月	854	▲ 3.1	51,594	▲ 46.5	16,218	▲ 10.2	0.96	▲ 1.0
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	国土交通省		東日本建設業保証		厚生労働省		総務省	

(注) ※2 一部の係数は速報値を用いているため、確報の段階で修正されることがある。
 ※3 前月比・前年比の単位は%。
 ※4 年別は原数値・原指数による合計、年平均。

■群馬県・茨城県・埼玉県的主要経済指標

群馬県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	103.5	2.0	1.8	4.8	6.9	3.5	6.0	1.61
2018年	104.6	1.1	2.1	▲ 1.7	▲ 11.6	▲ 4.4	▲ 7.0	1.71
2019年	100.2	▲ 4.2	1.9	▲ 4.6	▲ 7.2	5.6	14.6	1.70
2019年12月	115.9	13.3	▲ 1.2	▲ 17.0	▲ 23.4	▲ 0.4	34.2	1.64
2020年1月	103.6	▲ 10.6	0.8	▲ 6.4	▲ 5.5	▲ 29.5	13.6	1.52
2月	97.1	▲ 6.3	7.4	▲ 6.6	▲ 30.5	▲ 49.4	▲ 57.7	1.52
3月	97.8	0.7	▲ 0.3	▲ 5.1	6.2	19.8	14.2	1.51
4月	97.2	▲ 0.6	0.9	▲ 30.4	11.5	114.6	▲ 2.9	1.51
5月	63.8	▲ 34.4	4.4	▲ 44.1	▲ 38.5	▲ 48.8	▲ 57.4	1.33
6月	74.8	17.2	12.0	▲ 19.6	▲ 30.5	4.6	▲ 17.5	1.17
7月	91.3	22.1	5.9	▲ 9.8	13.4	1.2	▲ 35.5	1.10
8月	103.7	13.6	7.5	▲ 14.6	▲ 22.2	▲ 45.3	▲ 1.2	1.07
9月	97.8	▲ 5.7	▲ 6.4	▲ 11.9	▲ 22.4	▲ 8.5	24.5	1.08
10月	95.9	▲ 1.9	7.1	40.3	▲ 30.5	38.9	▲ 2.9	1.15
11月	-	-	8.6	9.8	▲ 25.4	▲ 30.0	16.6	1.14
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	群馬県		当社算出	自販連群馬県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

茨城県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.7	3.1	0.6	4.7	▲ 8.3	19.5	▲ 15.0	1.45
2018年	99.9	▲ 0.8	1.2	0.0	▲ 6.1	▲ 29.9	▲ 2.3	1.60
2019年	99.8	▲ 0.1	1.7	▲ 1.4	▲ 10.7	14.2	9.2	1.62
2019年12月	96.0	0.5	▲ 0.8	▲ 3.4	▲ 27.9	▲ 2.8	▲ 19.2	1.60
2020年1月	97.8	1.9	0.4	▲ 16.0	▲ 14.2	14.2	65.2	1.56
2月	98.6	0.8	9.1	▲ 8.4	▲ 0.9	▲ 18.5	▲ 40.4	1.51
3月	94.3	▲ 4.4	2.4	▲ 5.4	0.0	5.4	9.2	1.47
4月	91.6	▲ 2.9	3.9	▲ 25.9	▲ 9.0	▲ 18.6	▲ 34.3	1.41
5月	82.5	▲ 9.9	6.3	▲ 46.1	▲ 21.8	▲ 42.2	122.8	1.36
6月	83.4	1.1	11.5	▲ 25.1	▲ 20.6	▲ 58.4	▲ 6.7	1.30
7月	82.7	▲ 0.8	5.3	▲ 13.9	▲ 23.4	22.5	24.3	1.27
8月	87.3	5.6	6.9	▲ 21.0	▲ 11.5	8.2	23.7	1.19
9月	87.1	▲ 0.2	▲ 4.7	▲ 12.2	▲ 0.9	▲ 4.1	27.1	1.19
10月	91.6	5.2	5.6	38.5	▲ 14.3	▲ 28.0	19.8	1.19
11月	-	-	6.7	10.4	20.4	▲ 17.1	18.3	1.23
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	茨城県		当社算出	自販連茨城県支部	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

埼玉県	鉱工業指数(季調値、2015=100)		小売業販売額	乗用車新車登録・届出台数	新設住宅着工戸数	着工建築物床面積	公共工事請負金額	有効求人倍率(季調値)
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比						
			前年比	前年比	前年比	会社、前年比	年度、前年比	倍
2017年	100.8	0.6	0.9	4.4	▲ 3.8	15.4	▲ 0.8	1.23
2018年	101.3	0.5	1.5	0.7	▲ 1.8	3.3	▲ 2.2	1.33
2019年	96.2	▲ 5.0	0.8	▲ 1.9	▲ 13.4	▲ 7.5	5.9	1.31
2019年12月	92.0	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 13.9	▲ 17.2	15.7	46.1	1.30
2020年1月	94.3	2.5	0.2	▲ 11.4	▲ 5.8	▲ 19.2	▲ 17.5	1.23
2月	87.2	▲ 7.5	9.9	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 38.5	▲ 5.4	1.20
3月	84.0	▲ 3.7	0.4	▲ 4.9	▲ 8.6	73.0	81.2	1.17
4月	86.5	3.0	▲ 0.6	▲ 29.4	▲ 6.1	▲ 37.1	▲ 4.6	1.15
5月	74.8	▲ 13.5	2.4	▲ 43.3	▲ 10.0	11.3	13.1	1.07
6月	80.3	7.4	7.5	▲ 19.4	▲ 9.8	▲ 8.4	12.4	0.98
7月	83.0	3.4	5.2	▲ 11.5	▲ 5.6	▲ 4.1	10.7	0.93
8月	79.2	▲ 4.6	8.4	▲ 13.2	▲ 3.4	26.8	10.1	0.87
9月	80.1	1.1	▲ 6.1	▲ 10.8	▲ 4.9	▲ 48.1	39.7	0.86
10月	87.5	9.2	9.1	29.7	22.4	32.0	▲ 11.8	0.88
11月	-	-	5.7	11.2	▲ 11.7	▲ 34.3	0.3	0.89
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	埼玉県		当社算出	自販連埼玉県支部他	国土交通省		東日本建設業保証	厚生労働省

(注)※5 消費者物価指数は生鮮食品を除く総合。
 ※6 外国為替相場(ドル・円)・日経平均株価の年別値は、12月の値。
 ※7 有効求人倍率は含むパート。
 ※8 実質賃金指数は調査産業計の、きまって支給する給与の値。

■全国の主要経済指標

	鉱工業指数(季調値、2015=100)		総消費 動向指数 実質、2015=100	小売業販売額 前年比	乗用車新車登録・届出台数		新設住宅着工戸数	
	生産指数	暦年:前年比 月次:前月比			台数	前年比	戸数	前年比
2017年	103.1	3.1	100.8	1.9	4,386,377	5.8	964,641	▲ 0.3
2018年	104.2	1.1	101.1	1.7	4,391,160	0.1	942,370	▲ 2.3
2019年	101.1	▲ 3.0	101.1	0.1	4,301,091	▲ 2.1	905,123	▲ 4.0
2019年12月	97.9	0.2	99.1	▲ 2.6	284,278	▲ 11.1	72,174	▲ 7.9
2020年1月	99.8	1.9	99.6	▲ 0.4	301,195	▲ 12.1	60,341	▲ 10.1
2月	99.5	▲ 0.3	100.4	1.6	362,052	▲ 9.8	63,105	▲ 12.3
3月	95.8	▲ 3.7	94.0	▲ 4.7	485,207	▲ 8.9	70,729	▲ 7.6
4月	86.4	▲ 9.8	87.3	▲ 13.9	219,232	▲ 30.4	69,162	▲ 12.9
5月	78.7	▲ 8.9	86.6	▲ 12.5	174,404	▲ 46.7	63,682	▲ 12.3
6月	80.2	1.9	95.6	▲ 1.3	283,892	▲ 22.6	71,101	▲ 12.8
7月	87.2	8.7	94.5	▲ 2.9	330,771	▲ 12.8	70,232	▲ 11.4
8月	88.1	1.0	94.6	▲ 1.9	270,350	▲ 14.8	69,101	▲ 9.1
9月	91.5	3.9	95.0	▲ 8.7	390,847	▲ 14.8	70,186	▲ 9.9
10月	95.2	4.0	96.0	6.4	339,923	30.8	70,685	▲ 8.3
11月	95.2	0.0	-	0.7	336,908	6.7	70,798	▲ 3.7
12月	-	-	-	-	315,200	10.9	-	-
データ出典	経済産業省		総務省	経済産業省	日本自動車工業会		国土交通省	

	機械受注		公共工事請負金額		輸出 前年比	輸入 前年比	国内企業 物価指数 前年比(総平均)	消費者物価 指数(コア) 前年比
	船舶・電力を除く 民需(億円)	暦年:前年比 月次:前月比	金額(億円)	前年比				
2017年	101,431	▲ 1.1	139,081	▲ 4.3	11.8	14.1	2.3	0.5
2018年	105,091	3.6	140,680	1.1	4.1	9.7	2.6	0.9
2019年	104,323	▲ 0.7	150,255	6.8	▲ 5.6	▲ 5.0	0.2	0.6
2019年12月	8,157	▲ 11.9	8,038	▲ 3.6	▲ 6.3	▲ 4.8	0.9	0.7
2020年1月	8,394	2.9	6,415	9.6	▲ 2.6	▲ 3.6	1.5	0.8
2月	8,585	2.3	6,994	▲ 5.4	▲ 1.0	▲ 13.9	0.7	0.6
3月	8,547	▲ 0.4	14,870	12.9	▲ 11.7	▲ 5.0	▲ 0.5	0.4
4月	7,526	▲ 12.0	23,054	3.2	▲ 21.9	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 0.2
5月	7,650	1.7	13,291	▲ 6.4	▲ 28.3	▲ 26.1	▲ 2.8	▲ 0.2
6月	7,066	▲ 7.6	16,386	13.2	▲ 26.2	▲ 14.4	▲ 1.6	0.0
7月	7,513	6.3	15,432	▲ 4.1	▲ 19.2	▲ 22.3	▲ 0.9	0.0
8月	7,525	0.2	13,009	13.2	▲ 14.8	▲ 20.7	▲ 0.6	▲ 0.4
9月	7,193	▲ 4.4	14,932	17.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 0.8	▲ 0.3
10月	8,425	17.1	13,426	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 13.3	▲ 2.1	▲ 0.7
11月	-	-	8,814	▲ 3.3	▲ 4.2	▲ 11.1	▲ 2.2	▲ 0.9
12月	-	-	-	-	-	-	-	-
データ出典	内閣府		東日本建設業保証		財務省		日本銀行	総務省

	有効求人倍率 (季調値)	完全失業率 (季調値)	総雇用者所得 (実質)	実質賃金指数 (5人以上)	景気動向指数		ドル・円	日経平均 株価
	倍	%	前年比	前年比	先行指数	一致指数	円	円
2017年	1.50	2.8	1.0	▲ 0.1	-	-	112.97	22,769.89
2018年	1.61	2.4	2.3	▲ 0.3	-	-	112.45	21,032.42
2019年	1.60	2.4	0.8	▲ 0.8	-	-	109.18	23,660.38
2019年12月	1.57	2.2	0.3	▲ 0.8	91.1	94.2	109.18	23,660.38
2020年1月	1.49	2.4	0.7	0.0	90.4	94.6	109.34	23,642.92
2月	1.45	2.4	0.6	0.0	91.2	94.5	109.96	23,180.37
3月	1.39	2.5	▲ 0.1	▲ 0.4	84.7	89.3	107.29	18,974.00
4月	1.32	2.6	▲ 2.0	▲ 1.1	78.7	79.1	107.93	19,208.36
5月	1.20	2.9	▲ 4.2	▲ 2.0	78.6	71.7	107.31	20,543.26
6月	1.11	2.8	▲ 3.8	▲ 1.5	84.0	75.0	107.56	22,486.93
7月	1.08	2.9	▲ 3.6	▲ 1.4	87.1	81.0	106.78	22,529.47
8月	1.04	3.0	▲ 3.0	▲ 1.4	89.1	82.4	106.04	22,901.45
9月	1.03	3.0	▲ 1.9	▲ 0.9	93.3	84.8	105.74	23,306.95
10月	1.04	3.1	▲ 1.2	0.0	94.3	89.4	105.24	23,451.44
11月	1.06	2.9	-	0.4	-	-	104.40	25,384.87
12月	-	-	-	-	-	-	103.82	26,772.95
データ出典	厚生労働省	総務省	内閣府	厚生労働省	内閣府		日本銀行	日本経済新聞社